

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第244号



日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

今回のテーマ 金融分野での脱炭素化に向けた取り組み

気候変動など環境問題に対する人々の関心が高まる中、金融の分野でも、脱炭素化に向けて様々な取り組みが進められています。今回は「カーボンプレジット」と「移行債(トランジションボンド)」について調べてみました。

1. カーボンプレジット

「カーボンプレジット」とは、再生可能エネルギーの導入によるCO₂(二酸化炭素)の排出削減量や、植林によるCO₂吸収量などをクレジットとして取引可能なかたちにしたものです。クレジットの買い手は、購入したクレジットと自身(社)のCO₂排出量を相殺することが可能となり、クレジットの売り手は、ビジネスとしてクレジット売却益の獲得が期待できます。

カーボンプレジットの取引については、国際機関や政府・自治体のほか、民間団体が管理主体となるものなど多種多様な仕組みが存在しており、オーストラリアや米カリフォルニア州などでも独自の制度が設けられています。米NPO団体の調査によると、2021年の世界のカーボンプレジット取引量は2020年に比べて2倍以上に増加するなど、人々の環境問題への意識の高まりとともに、カーボンプレジットに対する注目度も増えています。

日本においても、カーボンプレジット取引のための環境整備が進められており、東京証券取引所は、新たな取引市場「カーボンプレジット市場」について、9月下旬より実証実験を開始し、2023年度の本格稼働をめざすとしています。実証実験では、脱炭素に取り組む企業で構成される「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ」の

ステップアップ

カーボンプレジットは、企業間での売買のみならず、東京五輪やサッカーワールドカップなど世界的なイベントでの活用や、プラットフォームの開発やシステム整備など、関連ビジネスの創出にもつながっています。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

加盟企業を参加対象とし、政府が認証する「J-クレジット」の売買を行いません。同リーグには、大手企業を中心に400社超が参画の意向を示しており、実証実験で課題を洗い出し、ルールの整備を進めていくとしています。

これまでCO₂排出量の取引は相対で行なわれることが多く、外部から取引の内容が見えにくいなどの課題がありました。そのため、カーボンクレジット市場の整備が進むことで、価格や売買の透明性が高まり、取引に参加する企業の増加など、日本の脱炭素化の推進につながると期待されます。

2. 移行債(トランジションボンド)

「移行債」とは、CO₂排出量の多い企業などが、脱炭素化への取り組みに向けた資金調達のために発行する債券のことを言います。同債券は、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)に関する取り組みのために発行する債券「ESG債」の一種とされています。現在、移行債について国際的に統一されたルールは存在していないものの、2019年にフランスの大手運用会社がガイドラインを公表したほか、日本でも2021年に経済産業省などが基本指針を定めるなど、世界中で移行債の普及に向けた取り組みが進められています。

移行債の発行に関しては、世界の中でも日本企業が先行して取り組んでいます。2021年7月に大手海運会社が国内初の起債を行なって以降、様々な企業が相次いで起債に動いており、2022年1～7月の国内発行累計額は、2021年年間の発行額の14倍もの規模に拡大するなど、移行債による資金調達が活発化しています。こうした背景には、発行要件の指針の整理や情報開示の強化などを通じた政府による後押しのほか、移行債への投資を通じて企業の脱炭素化を支援したいと考える機関投資家の増加などが挙げられます。

移行債は、鉄鋼やエネルギー産業など、事業の特性上CO₂排出量をゼロにすることが難しい業種の企業を中心に需要拡大が見込まれており、巨大なマーケットとなる可能性があります。特に、エネルギーの大部分を輸入に頼り、かつ化石燃料への依存度が高い日本においては、こうした移行債による資金調達が活発化することの意義は大きいとの声もあり、企業の脱炭素に向けた取り組みの一層の加速が期待されます。

脱炭素を推進するため、世界中で官民一体となった取り組みが広がっており、新たな市場の創出など、投資の分野にも大きな影響が及んでいます。今後も、環境に関連する様々な取り組みに要注目ですね！

ステップアップ

日本では、政府が脱炭素分野への投資拡大に向け、新たな国債「グリーントランスフォーメーション経済移行債(仮称)」の発行を検討しています。同債券での資金調達額は20兆円規模にのぼるとの報道もあり、今後の動向が注目されます。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。